

**日本ASEAN協力の次の50年へ向け
For the Next 50 Years of ASEAN-Japan Cooperation**

**—日ASEAN友好協力50周年記念論集—
The Collection of Papers for the 50th Year of
ASEAN-Japan Friendship & Cooperation**



2023.12.5 発行

**ASEAN研究会編
ASEAN STUDY GROUP IN TOKYO (ASGT)
国際機関日本アセアンセンター協力
IN COLLABORATION WITH ASEAN-JAPAN CENTRE**

2023.15.0.414

目次

第 I 部（提言）

日 ASEAN 友好協力の一層の推進のための 10 の提言	2
-------------------------------------	---

第 II 部（論文）

1. 米中対立と日本の経済外交：ASEAN との連携.....	8
木村福成	
2. 日 ASEAN 友好協力の 50 年と今後の展望	13
清水一史	
3. アジアの時代と ASEAN の意義	22
平川均	
4. ASEAN におけるグローバル・サプライチェーンの実態に関する一考察.....	31
税所哲郎	
5. 日 ASEAN の経済関係の深化と自由貿易.....	42
助川成也	
6. 金融協力の深化に向けて.....	52
福地亜希	
7. 経済発展から福祉国家へ.....	59
中西宏太	
8. FOIP と AOIP をめぐる ASEAN 外交を回顧する.....	68
須永和男	
9. インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）と日本の協力.....	74
石川幸一	
10. インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）の実現に向けた日 ASEAN 協力のあり方.....	80
篠田邦彦	
11. 日本の対 ASEAN 輸入における FTA の活用.....	89
吉岡武臣	
12. ベトナムの ASEAN・日本との関係深化とその意義.....	96
池部亮	
13. ASEAN 市場を席捲する韓国のソフトパワー.....	102
深沢淳一	

3. アジアの時代と ASEAN の意義

平川均

アジアは今日、世界最大の経済圏である。そのアジアにあって平和と繁栄のための ASEAN の重要性は、いっそう高まっているといえるだろう。ASEAN は設立後、半世紀以上にわたって制度も思考も独創的でアジアの発展で重要な役割を果たしながら、「小国の集まり」であることもあって、その意義は過小評価されてきたように思われる。だが、時代状況に合わせて現実主義と理想主義をバランスさせる ASEAN の制度と思考は、今日、アジアが創り上げた財産、公共財であるとさえいえるように思う。

日本と ASEAN の半世紀を振り返ると、両者が心と心の触れ合う仲間として、共に支え合う関係へと発展してきた。とはいえ、その制度と思考は、今世紀に顕在化した国際的な経済構造転換によって大きな挑戦を受けている。以下では ASEAN の半世紀を振り返りながら、アジアの平和と発展に向けたその意義と日本の立場を確認したい。

ASEAN と東アジアの経済協力

ASEAN が設立された 1960 年代は、「南」が政治的発言力を自覚した時代であった。1955 年には 29 カ国の新興独立国の代表がインドネシアのバンドンに集まり、アジア・アフリカ会議を開催した。それは新たな国際秩序の形成に向けた出発点となった。そうした時代状況の下で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国が発足させたのが ASEAN である。当初の設立目的は、足下に広がる共産化への対処であったが、そのために各加盟国が主権と内政不干渉の原則を認め合い、地域の平和と安定、経済と社会の発展を目指すというものであった。政治色の強いその組織が経済を重視するようになるのは、設立から 10 年経った 1976 年の第 1 回 ASEAN 首脳会議以降である。

1976 年はベトナム戦争が終結した年である。北ベトナムの勝利に終わったその戦争は、ASEAN 構成国に経済発展に向けた地域協力の重要性を認識させた。首脳会議は、不戦を誓い、東南アジア友好協力条約 (TAC) を採択し、ASEAN 協和宣言を発した。ASEAN は領土保全、内政不干渉、平和的手段による紛争解決などの諸原則を掲げ、同年の経済閣僚会議では、構成国の輸入代替型工業化に向けて ASEAN 工業化プロジェクト (AIP) と ASEAN 貿

易特惠制度 (APT) を採択した。だが、この時の国際協力は、大きな成果をあげられなかった。

経済開発の本格化は、1987年の第3回 ASEAN 首脳会議に始まる。東アジアでは、1985年のニューヨークのプラザホテルで行われた先進5カ国財務大臣・中央銀行総裁会議でのプラザ合意が円高をもたらし、日本企業の海外進出の波をつくりだした。その国際経済状況に合わせて、ASEANは経済発展を目指すようになるのである。その政策は、輸入代替型から外資依存の輸出主導型へ転換となった(清水 2000)。

ASEAN と東アジアの経済統合

1990年代に入ると、ASEANは自由貿易地域 (AFTA) の創設に向けて動き出す。それは中国が改革開放路線に政策転換し急成長を始め、また欧米では地域統合が進む中で、ASEANが選択した発展策であった。AFTAは、進出企業に域内ネットワーク構築の条件を与えることでASEANを発展させるという枠組みと見なされた。AFTAは1993年の開始当初、15年かけて関税を0-5%に引き下げる予定であった。その完成年を1994年には5年、1998年にはさらに1年前倒しし、2002年とした。1990年代後半には加盟国を増やした。ベトナム(1995年)、ラオス、ミャンマー(1997年)、カンボジア(1999年)が加わり、1984年に加盟したブルネイを加えて10カ国の地域協力機構となった。AFTAの実施では後発の加盟国には猶予が与えられた。

ところが1997年、タイに始まるアジア通貨危機がASEAN諸国を襲う。しかし、その逆境を、ASEANは東アジアさらにアジアの地域協力のチャンスに変えた。設立30年になるこの年の首脳会議は、日中韓の首脳を招待しており、ASEAN+3首脳会議の出発点となった。翌年にはそれを定例化させ、1999年には史上初の「東アジアにおける協力に関する共同声明」につなげる。

ちなみに、日本の金融協力も、ASEAN関係を確かな信頼関係に変えた。日本の提案したアジア通貨基金(AMF)構想は実現しなかったが、それに替えたアジア諸国への合計300億ドルの短期・中長期金融支援の「新宮沢構想」が、ASEANの人々の日本への心理的距離を縮めた。2000年にはチェンマイ・イニシアティブが誕生した。1977年に戻れば、日本はASEAN外交の理念として「心と心の触れ合う」仲間とする福田ドクトリンを発表している (Sudo 1992)。日本の金融支援は、改めてASEANの人々の心に刻まれた日本の協力となった。翌年のASEAN+3首脳会議は、「東アジア共同体」を将来目標に据えることに合意し、東アジ

ア首脳会議 (EAS)も 2005 年に発足する。ASEAN は自らを地域協力の中心において、地域経済統合を推し進めるのである (平川 2008)。

ASEAN 自体の統合も進められた。2003 年には第 2 ASEAN 協和宣言(バリ協和宣言)を発し、「ASEAN 共同体ビジョン 2025」を指針として ASEAN 安全保障共同体、ASEAN 経済共同体、ASEAN 社会・文化共同体の建設を推進する。ちなみに、2023 年 5 月には「ポスト 2025 ビジョン」を策定し、今後のさらなる深化を目指している。

東アジアの FTA/EPA は、今世紀早々の日本・シンガポール EPA がブームの先駆けとなるが、ASEAN は日中韓をはじめ各国との 2 国間 FTA/EPA の締結によって、また広域経済圏の形成で中国と日本がイニシアティブを競い合う中で地域的包括的経済連携協定 (RCEP) を提案して、事態に対処した。2012 年に始まった RCEP 交渉は 2020 年に署名され、2022 年に日、中、豪、ベトナムなど 10 カ国で発効した。同年中に韓国とマレーシアで、翌 2023 年にはインドネシアとフィリピンで発効となった。世界の人口の約半分、GDP と貿易の約 3 割の広域経済圏が誕生したのである。

もともと地域の経済統合では、米中間の覇権争いの影響をより強く受けるようになった。2017 年にトランプ大統領が誕生すると、彼は、それまでオバマ前政権が中国を念頭に追求してきた環太平洋パートナーシップ (TPP12) から離脱した。それでも 2018 年末には残る 11 カ国は、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP) を発効させる。ところが、今度は中国がこの CPTPP への加盟に動き出す。中国の同協定への加盟申請は、米国不在の機会を捉えて中国がアジア太平洋の貿易ルールに影響力を及ぼそうとするものだとの理解が一般的である。2023 年にはイギリスが加盟を果たす。台湾も申請する CPTPP は国際政治の影響を強く受けている。CPTPP は、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアの ASEAN 諸国が加盟しているが、ASEAN からすれば ASEAN 中心性の枠外にある。ASEAN を取り巻く国際環境は大きく変化している。

「一帯一路」(BRI) とインド太平洋の地政学

2010 年、中国は日本の GDP を上回り、世界第 2 位の経済大国となった。中国の GDP は 2021 年で日本の 3.5 倍、米国の 0.76 倍に達している。経済力でも軍事力でも米国と覇権を競うまでに強大化した。

アジアの中国から世界の中国への飛躍の中で、2013 年に最高指導者となった習近平が打

ち出したのが「一帯一路」構想（BRI）である。BRIは当初、中国とヨーロッパを陸と海で結ぶインフラ建設とされ、中国の大規模な資金供給によって中国と沿線国を共に発展させるという外交政策であった。だが、BRIの大規模プロジェクトは少なくない参加国に過重債務問題を生み、「債務の罠」の批判をもたらした。貿易促進を目指すBRI参加国の期待を裏切る事例もあった。しかも中国国内でもゼロコロナ政策や不動産不況による経済の停滞が伝えられるようになってきている。2023年10月に北京で開催された第3回BRI国際フォーラムの参加国は、中国政府の発表で151カ国であるが、首脳に参加数は未発表だが20カ国ほどとなり、第2回国際フォーラムの39カ国からは大きく減った。

習主席は今回のフォーラムの講演で、BRIがコロナ禍でのマスクやワクチンの供給で、また鉄道や発電所などのインフラ建設で大きな成果を上げたと自賛する一方、今後の方針で質の高い投資の推進を強調した。その講演は、規模優先であったBRIの「路線修正」と捉えられるが(日経 2023.10.18)、シルクロード基金の増資や王毅外相の成果の説明からは、中国の効率化された新たなBRIへの決意の表明であったといえるだろう(Boston Univ. 2023; 人民網日本語版 2023年10月19日)。不安定化する世界の中で、中国は情報の非公開の姿勢を強めているようにみえる。だが、BRIから目を離せない。

実際、BRIはこの間、東南アジアではコロナ禍の2021年末にラオス・ビエンチャンと雲南省・昆明間の1,035 kmを結ぶ鉄道を開通させ、また2023年10月にはジャカルターバンドン間142.3 kmを結ぶ高速鉄道を完成させている。アフリカ諸国への融資を見ると債務問題に目が向くが、巨視的にみれば、BRIは1980年代以降に米国や国際機関などが新自由主義的政策を礼賛し、実質的に国際社会から切り捨ててきた中・低所得諸国の産業発展に光を当てた。

BRIの展望は米中対立の激化の中で、また2022年に始まったウクライナ戦争、さらには2023年のイスラエル・ハマス戦争の勃発によって、いっそう政治性を帯びるものになったように見える。この国際状況にASEANはどう対処するのだろうか。

だがその間に触れる前に、米中対立がもたらす地政学を確認することにしよう。米中対立は、「インド太平洋」地域を中国のBRIとの対抗軸に据える構造を生み出した。故安倍晋三首相が2016年に提唱し、日本政府の公式の政策となる「自由で開かれたインド太平洋」構想(FOIP)は、2017年にはトランプ前大統領がそれに賛同する形で日米の共通のアジア政策となった(平川 2018)。「インド太平洋」については、2018年にインドのモディ首相がアジア安全保障会議(シンガポール)で言及し、2019年にはASEANもインド太平洋構想

(ASEAN Outlook on the Indo-Pacific : AOIP)を発表している (AIP 2019; 石川 2020 ; 鈴木 2021)。2021 年には EU がインド太平洋戦略の共同コミュニケを公表した。インド太平洋は、2010 年代後半から一気に関心を集めるようになったが、その背景には中国の大国化と BRI の外交政策がある。

ところで、各国・地域のインド太平洋構想はそれぞれに特徴がある。米国と日本のそれは中国への対抗の性格が強い。トランプ前米大統領が 2018 年に始めた米中貿易戦争は、安全保障と先端技術開発に関わる覇権争いへと性格を変え、バイデン政権でそれがいっそう鮮明になった。バイデン政権は 2021 年には、FOIP 構想の下で米、英、豪の 3 国による軍事同盟 (AUKUS) を発足させ、また日、豪、印の首脳をホワイトハウスに招いて Quad 首脳会議を開催している。同会議では「自由で開かれたルールに基づく秩序」が謳われている。

ところが、ASEAN が追求する AOIP は、インドネシアの強いイニシアティブによって生まれたが、それは、中国とロシアを含む東アジア首脳会議 (EAS) の枠組みを維持するものとして注目される。原則には「ASEAN 中心性、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み」などが掲げられている (AOIP 2019)。石川はその特徴を、①ASEAN 中心性、②中国を含み、③経済社会協力重視の 3 点に要約し、AOIP は米日主導の FOIP の対決色を薄め、ASEAN 中心性とルールに基づく地域発展を追求するものだと注目している (石川 2000)。

事実、ASEAN は中露の排除には動かない。2022 年の G20 議長国であったインドネシアのジョコ・ウィドド大統領はロシアに同会議への参加を要請し、また、2023 年の第 3 回 BRI 国際フォーラムには参加を選び、対立するどちらの国にも与しない。国際政治の激しい変化のなかで、ASEAN 主導の AOIP の可能性を探っているといえるだろう。

ASEAN と南シナ海領有権問題

ASEAN にとって南シナ海の領有権問題は、今世紀に入って ASEAN の存在意義を問う重要課題である。南シナ海では中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、台湾、インドネシアなどが領有権を主張しており、中国の強硬措置が大きな脅威として ASEAN にのしかかっている。ASEAN は、2002 年に領有権をめぐる武力衝突の回避と ASEAN 加盟国間の信頼醸成を目的とする「南シナ海における関係諸国行動宣言」(DOC) を発し、2011 年の ASEAN 外相会議では「行動宣言の履行に関する指針」(Guidelines and the Action Plan for the Implementation of DOC) を採択している (アジア動向年報 2014 年版)。ASEAN はそれ以降、中国との行動規範 (COC) の策定を目指しながら、未だに合意は得られていない。

つい最近(2023年7月)、COCの策定に向けた指針(guidelines to accelerate the negotiation of the code of conduct for the South China Sea.)が合意されたが(Jakarta Globe, July 13, 2023; 日経 2023.7.13)、その展望は険しい。

この間、2016年には、フィリピンがオランダ・ハーグの仲裁裁判所に中国の主張と行動の違法性を提訴し、その仲裁裁定は中国の主張する九段線と歴史的権利の主張を退けるものであった。だが裁定は無視され、その後も中国は人工島の建設や軍事施設化を進めている。ASEANは中国に国際法の順守を呼びかけるが、中国は2020年には実効支配海域に行政区を設け、2023年にはBRICS首脳会議とG20首脳会議の開催直前に、南シナ海の90%の海域で領有権を明示した地図を公表した。これには、フィリピン、マレーシア、台湾、ベトナムの4国・地域が直ちに抗議した。国境問題を有するインドも、同地図に対して抗議している。いずれにせよ小国の集まりであるASEANがこうした事態にどのような知恵で抗するか、大きな課題が突き付けられている。

ASEANとアジア国際社会

ASEANは冷戦構造の中で、小国の集まる地域協力組織として誕生した。そのASEANが編み出してきた方式は、「ASEANウェイ」と呼ばれる。1990年代以降は「ASEAN中心性」を新たな原理に加えて地域協力の様々な会議を設ける「会議外交」を展開してきた(佐藤2003)。こうしたASEANの模索は、他の東アジア域内諸国にとっても建設的な枠組みとして機能してきた。日中韓から成る東北アジアの戦後処理は上手くなされず、歴史の和解は今日でもなお十全な形では果されていない。東アジアの協力は、ASEANがその隙間を埋める形で進められてきたのである。インドが東アジアに眼を向けるのも、ASEANを通じてであった(ジャイシャンカル2022)。その眼は今では日本にまで届いている。

ところで、ASEANの話合い中心の外交路線は、大国化した中国が大きな障壁として立ちはだかる。アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長の船橋洋一は、2010年7月の楊潔チ中国外相のASEAN地域フォーラム(ARF)外相会議での出来事を次のように書く。

「居並ぶASEANの外相たちをにらみつけるように宣言した言葉ほど2010年代を象徴する言葉はなかっただろう。『中国は大国であり、あなた方は小国だ、それは厳然たる事実だ』(船橋2020)。

実際、今世紀に入って大国化した中国は、第2次世界大戦後につくられた国際秩序に欺瞞性を見だし、中国自身が「中国の特色ある大国外交」と呼ぶ「大国外交」をもって米国

への挑戦に乗り出している。その特徴は他国にも及ぶ。米国との関係で対等を求める外交は、他国には「敬意」を求める 2 国間主義外交になっているように見える。

BRI が出された当初、それを 20 世紀のマーシャル・プランに準える見方があった。だが、筆者には両構想の共通性よりその違いが気になった。マーシャル・プランは、欧州経済協力機構 (OEEC) を通じたヨーロッパ諸国への復興開発計画であった。これに対して中国の BRI は基本的に沿線国との 2 国間方式のプロジェクトであり、融資である。南シナ海の領有権問題でも、中国は対立する 2 国間の問題としてそれを捉える。2012 年の ASEAN 外相会議は、中国批判の文言を共同声明に載せようとする構成国フィリピン、ベトナムと反対する議長国カンボジアの間で合意がならず、共同声明が見送られた。2 国間方式は一般的に大国に優位に働き、対立は相手側の組織の内的問題となる傾向がある。EU との間でもよく似た現象があった。中国は 2012 年から中・東欧諸国 16 国との間で貿易、投資、金融面の協力を目的に CEE16+1 首脳会議を定期的に始めたが、16 国のうちの 11 国が EU 構成国であった。そのために主要な EU 構成国は、中国が EU に分断をもたらそうとしているとの不信感を抱いた(平川 2017 ; Witthoeft 2018)。

グローバル・ガバナンスでは、大国の役割は極めて重要である。ただし、「大国」の役割はソフト・パワーに基づくものであることが理想であろう。圧倒的な国際社会の構成国は「責任ある大国」の在り方として、ソフト・パワーに基づく多国間協調主義を期待している。例外はもちろんあるが、第 2 次大戦後の米国外交では、国際協調主義的なルールに基づく覇権が目指されていた。そう考えれば「中国の特色ある米国外交」がアジアの構成国、そして ASEAN が創り上げてきた原則との両立があつてよい。その条件をつくり出すことが重要である。

米中の覇権争いは、西側中国進出企業に先端技術と安全保障上でのデカップリングを強いるようになり、ASEAN 地域はそのための新たなサプライチェーンの代替地域となっている。その同じ地域が BRI の戦略的対象地域でもある。ASEAN は中国との経済関係をさらに強める。そのため ASEAN は深刻なジレンマにあることが指摘される。だが、両陣営が ASEAN を自らの陣営に組込むことも簡単ではない。その対抗関係は、西側諸国にもインフラ援助に乗り出させる。日本はもちろんオーストラリアも、G7 の国々も ASEAN への支援に動いている。それは ASEAN の価値を逆に高める。米国、中国共に自陣営への無理強いは難しい。

第 3 回 BRI 国際フォーラムでの習近平国家主席による 10 年間の総括は、大規模投資か

ら質への転換の表明であった。そこには新たな可能性を見いだせる。中国は状況変化の中で、いっそう強く「共同発展と協力・ウィンウィンを目指（す）」を強調する。眼を西に向ければ、インドが 2023 年 9 月の G20 サミットでアフリカ連合（AU）を常任メンバーに加えることで合意をもたらした。ASEAN とインドの関係も、今後一層強まるだろう。ASEAN はミャンマーの軍事政権問題など域内からの深刻な挑戦を受けるが、ASEAN の一体性こそが発展への展望を開く条件である。

日本と ASEAN

日本は、戦後の復興過程で東南アジアを資源供給地と見なしていた。その後は、日本の貿易・投資・ODA の三位一体型発展政策の主要な対象地域として製造業企業の進出先となった。今では ASEAN 地域に誕生した中間層が作り出す市場が注目されている。日本を取り巻く国際環境は 21 世紀の現在、大きく変わった。地域協力では、ASEAN が創り上げてきた現実主義と理想主義を融合した ASEAN ウェイの意義を高めている。日本と ASEAN は半世紀にわたって、心と心の協力関係に発展させてきた。ASEAN の地域協力枠組みは、今や世界最大の経済圏に成長したアジアの政治的経済的バランスの維持にも資する。ASEAN が作り上げたアジアの地域協力の枠組みは、決して ASEAN だけのものではない。ASEAN への協力は、同時にアジア地域の財産、公共財を支える重要な意義をもつ。日本の協力の意義は日本、ASEAN 双方ともに大きい。

参考文献：

- ・石川幸一(2020)『ASEAN のインド太平洋構想』ITI 調査研究シリーズ No.101、国際貿易投資研究所
- ・佐藤孝一(2003)『ASEAN レジーム—ASEAN の会議外交の発展と課題』勁草書房
- ・清水一史(2000)『ASEAN 地域経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房
- ・ジャイシャンカル・S (2022)『インド外交の流儀：先行き不透明な世界に向けた戦略』（笠井亮平訳）白水社
- ・鈴木早苗(2021)「ASEAN のインド太平洋方針と日中の対応」研究レポート、日本国際問題研究所、3 月 12 日
- ・平川均 (2008)「東アジアの地域統合における ASEAN の役割」『国際アジア共同体ジャーナル』（国際アジア共同体学会）創刊号

- ・平川均 (2017) 「中国の『一带一路』構想とアフロ・ユーラシア経済圏の可能性」『シルクロードとティーロード』（昭和女子大学国際国際文化研究所紀要 2016 年度）、第 23 号
- ・平川均(2018) 「アジア太平洋からインド太平洋へ：中国の『一带一路』が変える構造転換」世界経済評論 IMPACT、No.1048、4 月 9 日 <http://www.world-economic-review.jp/impact/article1048.html>
- ・船橋洋一 (2020) 「2010 年代に起きたことは 930 年代の再来だったか」東洋経済オンライン、3 月 21 日
- ・AOIP(2019) https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf
- ・Boston University (2023). Experts react: The Belt and Road Ahead, Global Development Policy Center Brog, Oct.27
- ・Sudo, S. (1992) The Fukuda Doctrine and ASEAN: New Dimensions in Japanese Foreign Policy, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies
- ・Witthoef, Andrew (2018) What Is China's Objective with the 2018 16+1 Summit? Diplomat, June 8